

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025年10月24日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	藤原運輸株式会社
所 在 地	〒550-0022 大阪府大阪市西区本田4-7-18
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 藤原 輝之
担 当 者 連 絡 先	電話：06-6581-1472 メール：sgym.n@fujiwaraunyu.com
ウェブサイト U R L	https://fujiwaraunyu.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は1935年創業以来、一般港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、倉庫業、一般貨物自動車運送事業を展開。鋼材などの重量物から中古自動車・食品・生コンなど多種多様な貨物を取り扱い、大阪・神戸・横浜・名古屋・松阪等20以上の拠点を有する総合物流企業としてのネットワークを形成している。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	○安全対策の強化 ・車両安全機器の導入 ・毎月の中央安全衛生委員会の開催と安全パトロールの実施 ・運輸安全マネジメントの推進	・重大事故ゼロの継続 ・トラック衝突警報装置の導入率 50%以上 ・Gマーク全営業所取得
□環境 ✓社会 □経済	○人材育成、多様性の尊重、社員満足度向上 ・育児時短勤務期間の拡充 (小学3年修了まで) ・教育研修制度の拡充 ・従業員エンゲージメントの把握	・女性管理職比率 15%以上 ・教育研修動画受講率 80% ・健康経営優良法人認定の取得 ・働きやすい職場認証制度の取得
✓環境 □社会 □経済	○CO2排出量の把握と削減 ・グリーン経営認証登録 ・LED等省エネ設備の導入 ・社内会議のペーパーレス化 ・EV車両(社用車)の導入	・業務用車両のCO2排出量 10%削減 2021年度：8,834tCO2/年 2030年度：7,951tCO2/年 ・グリーン経営認証の全社取得 ・EV車両(社用車)の導入(10台)

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1 人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	2017年2月、セクハラ・マタハラ・パワハラを対象とするハラスメント防止規程制定。2018年度に管理職向け研修実施。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	常務会、取締役会で職員(除く管理職)の個人別月次残業実績をモニタリング中。								8.5 8.8								
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	本社安全管理室を中心に、中央安全衛生委員会、各支店・事業部の安全会議、同安全パトロールを通じ、事故災害実績の横展開、ヒヤリハット情報収集・展開等を推進。		3						8								
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	全従業員を対象とした年1回のストレスチェックを通じ、高ストレス判定者の抽出と希望者の産業医との面談、組織診断結果のモニタリングと支店・事業部への還元を実施中。		3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	育児時短勤務について小学校三年終了まで拡大。				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	職員・現業員とも技能手当支給を通じた資格取得の促進の他、職員向け動画研修を中心とした藤原ロジスティクスアカデミー開設。月に1度、社員が講師となり各専門分野についてのライブ講義配信を行っている。			4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	2020年12月より、厚労省ガイドラインに従い、各現場での正規・非正規従業員間の待遇差の実態把握、待遇差の合理的理由有無、必要な是正措置検討を推進中。				5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	2025年度健康経営優良法人に認定。従業員への受診勧奨を円滑に行うため、2025年8月に健康管理システムを導入し、健康診断結果とストレスチェックの結果を一括管理。副部長、支店長代理以上に対しては人間ドック受診支援を実施。		3						8								
11 環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	2012年以来、グリーン経営認証を本社及び大阪支店で取得・更新しており、3R推進に取組み中。										11.6 12.4 12.5		14.1				
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3					13				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3				12.4 13.3						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	自動車NOx・PM法に適合した車両導入済み。 高濃度PCBは処理済、低濃度についても処理計画あり。			3.9			6.3				11.6	12.4				
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6								15	
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6									
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7				12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している											12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	大阪支店泉北倉庫に太陽光パネルを設置、太陽光発電を活用。2024年に六甲CFセンターと大正ケミカルセンターにも太陽光パネルを設置。					7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2	13	14	15		
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	神戸支店及び松阪事業部の陸運部門では、Gマークの取得・更新を続け、東京支店(横浜輸送課)が新たに取得、輸送安全への取組を推進中。全社的に、後進時の接触事故防止に向け、車両後方センサー導入を推進中。		3.9								12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9							
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	陸運部門のトラック車両更新時は環境配慮型の新車両導入を進めている。一部は、国交省のポスト新長期規制対応車への全日本トラック協会利子補給付融資を活用し購入している。					6					12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	長距離トラック輸送について、フェリーを活用したモーダルシフトに取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	17
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	倉庫拠点等においては、倉庫敷地内はもとより、周辺道路等も含めて清掃活動を行っている。2022年8月、AED機器を関西各拠点の周辺設置状況を確認の上、地域に必要と認められる拠点に設置済み。			4					9		11	12		14	15	17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	2022年8月にみなど銀行のSDGs推進私募債100百万円発行を通じ2025年日本国際博覧会協会に寄付を実施。2024年7月に名古屋銀行寄付付き私募債による発行手数料の一部を、地域の小学校に寄付。本社では月に一度周辺の清掃活動を実施している。2025年10月大阪市立本田小150周年への寄付も実施。			4							11			14	15	17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している								8	9		11	12	13			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している									8	9							17	
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	通関業において税関よりAEO認定を取得、全社で定期的にコンプライアンスにかかる研修を実施。コンプライアンス委員会で通関事故実績、陸運部門の改善基準告示順守状況のモニタリング実施中。															16		
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																16		
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)															16	17		
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	AEO認定における内部監査を毎年実施。2020年度より運輸安全マネジメントを策定、社内の安全管理体制を構築し、安全輸送への取り組みを推進中。														16			
	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる															16			
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	2019年7月にBCP計画を策定、定着化に向け取組み中。これに基づき、2022年2月、事業継続力強化計画の認定を受けた。								9	11	13.1			16				
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている								8	9							17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- 各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- 今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- 取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- 「主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものですが、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。